

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物) の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、 、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
						IS/ISO	Rt	G	U		内容	実施時期		
12008	コンドミニアム池尻	池尻 2-32-8	駐車場 事務所 共同住宅	1～13階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	0.96	CTU・SD	0.29	II		
12009	カーサ池尻	池尻 2-33-15	共同住宅	地下1階、 1～5階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	0.89	CTU・SD	0.42	II		
				6～12階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	0.29	CTU・SD	0.22	I		
12010	マンション池尻	池尻 2-35-9	共同住宅 店舗 事務所	1～3階 X方向	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	1.00	CT・SD	0.64	III		
				4～12階 X方向	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	IS/ISO	1.00	CT・SD	0.64	III		
				1～3階 Y方向	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1997年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	1.02	CT・SD	0.51	III		
				4～12階 Y方向	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1997年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	IS/ISO	1.03	CT・SD	0.52	III		
12012	サンケイグランドハイツ	池尻 3-2-3	共同住宅	1～5階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	IS/ISO	0.20	CTU・SD	0.09	I		
				6～11階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	0.25	CTU・SD	0.16	I		
12013	ニュー池尻マンション	池尻 3-30-5	店舗 駐車場 共同住宅	1～9階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.30	III		(2017.4.10)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				10～13階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.60	III		

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載して。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
						IS/ISO	0.40	CTU・SD	0.24		内容	実施時期		
12014	三旺ビル	池尻 3-30-10	店舗 事務所	地下1～8階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.40	CTU・SD	0.24	I		
				9階	11	一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第1次診断法により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法		IS/ISO	1.36	-	-	III		
12026	代田橋ビル	大原 1-56-3	事務所 店舗	1～7階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.46	CTU・SD	0.22	I		
12028	砧公園ヒミコマンション	大蔵 1-2-1	共同住宅 店舗	A棟1-4階	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.45	CT・SD	0.49	III		
				A棟5～10階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.30	II		
				B棟1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.30	II		
12029	藤和大蔵コープ	大蔵 1-2-25	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.81	CTU・SD	0.15	II		
12032	大蔵住宅30号棟	大蔵 3-5-30	共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.62	III		(2016.1.8)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12033	大原福祉施設	大原 1-23-13	保育園 高齢者通所施設 障害者福祉作業所	1～3階	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1990年版)		IS/ISO	1.16	CT・SD	0.94	III		

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷
											内容	実施時期	
12034	ローザ新代田	大原 1-24-4	共同住宅 事務所	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.36	CTU・SD	0.63	III		(2016.1.29)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12035	モンド大原ビル	大原 1-25-4	事務所	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.31	I		
12036	三幸ビル	大原 1-27-4	事務所	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.02	CTU・SD	0.63	III		(2015.3.16)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12037	代田ニューハイツ	大原 1-27-5	共同住宅 店舗	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.63	III		(2020.4.6)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12038	萩生田ビル	大原 1-59-10	工場 共同住宅	1～4階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.56	CTU・SD	0.41	II		
12039	メゾンやまあき	大原 1-63-8	店舗 事務所 共同住宅	1～4階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.56	CTU・SD	0.30	II		
12040	ヘンミ第2ビル	大原 2-1-14	事務所 共同住宅	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.53	CTU・SD	0.33	II		
12043	代田橋ハイム	大原 2-22-15	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.62	CTU・SD	0.44	II		
12044	大原アジアビル	大原 2-23-15	事務所 店舗	1～9階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.51	CTU・SD	0.26	II		

1 建築物の名称の「 - 」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載して。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・ 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・ 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・ 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物) の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、 、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷
						IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.41		III	内容	
12046	ミヤマハイツ	大原 2-24-21	車庫 事務所 共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.41	III		(2014.4.1)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12047	代田ロイヤルパレス喜正堂	大原 2-26-12	共同住宅 店舗 事務所	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.39	CTU・SD	0.24	I		
12049	日商岩井田園調布マンション	奥沢 6-3-3	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.55	III		(2017.5.29)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12050	田園マンション	奥沢 8-3-2	事務所 共同住宅	地下1階、 1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	q	0.63	III		(2022.11.15)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12051	田園調布スカイ・スクレーパー	尾山台 1-19-14	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.33	CTU・SD	0.25	I		
12052	大晴ビル	尾山台 2-28-12	店舗 事務所 共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.34	CTU・SD	0.20	I		
12055	パラスト芦花公園	粕谷 2-1-7	共同住宅	1～3階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.11	CTU・SD	0.53	III		(2015.2.2)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				4～8階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.13	CTU・SD	0.68	III		

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物) の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 1	建築物の位置 2	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 3、4				安全性の評価 4、5 (、 、)	耐震改修等の予定 6		備考 7	
							IS/ISO	0.71	CTU・SD	0.34		II	内容		実施時期
12056	シャンボール上馬	上馬 1-4-12	店舗 共同住宅	1～11階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.71	CTU・SD	0.34	II			
				12～14階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.08	CTU・SD	0.51	III			
12057	相馬上馬マンション	上馬 1-15-4	共同住宅 事務所	1～4階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.52	III			(2017.4.3)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				5～10階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.63	III			
12060	上馬ハイホーム	上馬 2-15-1	共同住宅	1～4階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.05	CT・SD	0.5	III			(2018.4.5)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				5～14階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.02	CT・SD	0.48	III			
12062	チサンマンション三軒茶屋第2	上馬 2-26-6	共同住宅 店舗	1～12階	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.29	III			
12066	上馬マンション	上馬 4-2-9	共同住宅	1～7階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.28	II			
				8～13階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.46	CTU・SD	0.35	I			
12068	上馬柏ビル	上馬 5-20-21	店舗 共同住宅	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.16	CTU・SD	0.71	III			

1 建築物の名称の「 - 」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載しては、

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3,4}			安全性の評価 ^{4,5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
										内容	実施時期		
12069	ライオンズマンション上馬第2	上馬 5-20-21	共同住宅	1~5階	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	IS/ISO	0.85	CT・SD	0.37	II		
12070	世田谷区世田谷清掃事務所	上馬 5-21-13	事務所	1~4階	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	IS/ISO	1.08	CT・SD	0.69	III		
12071	メイゾンアサヒ	上馬 5-26-12	共同住宅	1~3階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.58	CTU・SD	0.28	II		
				4~7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)							
12072	ユニティ上馬	上馬 5-27-9	店舗 共同住宅	1~3階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.05	CTU・SD	0.63	III		(2017.10.14)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				4~7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)							
12434	世田谷信用金庫 若林支店	上馬 5-40-16	事務所 交番	1~2階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.11	CTU・SD	0.68	III		(2021.5.31)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12073	上北沢グリーンコーポ	上北沢 4-16-7	店舗 共同住宅	1~10階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.21	CTU・SD	0.14	I		
12074	ルピナス上北沢	上北沢 4-17-14	共同住宅	1~7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.08	CTU・SD	0.37	III		

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}			安全性の評価 ^{4、5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
											内容	実施時期		
12075	シャンピア北沢	上北沢 4-18-15	共同住宅	Aゾーン 1～5階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.78	CTU・SD	0.24			
				Aゾーン 6～11階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.17	I		
				Bゾーン 1～5階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.68	CTU・SD	0.11	I		
				Bゾーン 6～11階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.53	CTU・SD	0.10	I		
12076	上北沢ハイネスコーポ	上北沢 4-19-18	共同住宅	1～7階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.48	III		(2022.11.15)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				8～12階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.61	III		
12077	八幡山ビューグリーン	上北沢 4-35-15	共同住宅 店舗	1～12階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.25	III		(2016.8.5)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12079	メイゾン上北沢	上北沢 5-12-2	共同住宅	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.52	III		(2015.4.16)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12080	第2山谷ビル	上北沢 5-13-6	店舗 住宅	1～5階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)		IS	0.10	q	0.40	I		
12088	ジョイア上野毛	上野毛 1-5-7	共同住宅 事務所	1～6階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.29	II		

1 建築物の名称の「 - 」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3,4}				安全性の評価 ^{4,5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷
						IS/ISO	0.79	CTU・SD	0.49		内容	実施時期	
12089	キッチンハウス上野毛店	上野毛1-6-8	店舗	1~5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.79	CTU・SD	0.49	II		
12091	朝日上野毛マンション	上野毛2-5-25	共同住宅	A棟地下1階 1~6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.96	CTU・SD	0.48	II		
12092	玉屋ビル	上野毛2-7-15	店舗事務所	1~5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.90	CTU・SD	0.55	II		
12093	上野毛ビル	上野毛3-1-11	店舗住宅	1~4階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.37	I		
12094	秀和上野毛レジデンス	上野毛3-13-8	共同住宅	1~7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.86	CTU・SD	0.52	II		
12096	多摩美術大学	上野毛3-15-34	講堂	1~2階、R1~2階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.05	q	0.19	I		
				地下1階	4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	IS/ISO	1.93	-	-	III		
12097	日本経済新聞上野毛専売所	上野毛4-33-10	店舗寄宿舎	1~5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.61	III		(2016.5.24)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12098	ライオンズマンション上野毛	上野毛4-35-12	共同住宅店舗	A棟1~4階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.76	CTU・SD	0.33	II		
				A棟5~9階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.46	CTU・SD	0.27	I		

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。
 2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載して。
 3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。
 4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。
 5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。
 ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
 ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
 ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。
 震度6強から7に達する程度の大規模の地震
 いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。
 6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}			安全性の評価 ^{4、5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
											内容	実施時期		
12101	用賀パークハイツ	上用賀 6-20-4	共同住宅	1～8階	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)	鉄骨が非充填材の場合	IS/ISO	1.31	CT・SD	0.63	III		
12102	ファミリーパーク上用賀	上用賀 6-33-16	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.35	III		(2018.11.27)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12106	秀ビル	北烏山 1-8-3	店舗 共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.32	CTU・SD	0.24	I		
12107	成城オリンピックマンション	喜多見 6-7-8	共同住宅 店舗	地下1階、 1～4階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.65	CTU・SD	0.39	II		
12108	成城レインボーハイツ	喜多見 6-24-10	共同住宅	北棟 1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.15	CTU・SD	0.70	III		(2015.10.5)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12109	ハイツ西山	喜多見 6-24-19	店舗 共同住宅	1～4階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)		IS	0.60	q	1.00	III		
12110	サンライン成城ハイツ	喜多見 6-25-10	共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.58	CTU・SD	0.30	II		
12111	藤和砧コープ	砧 1-9-11	共同住宅	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.45	II		
12112	日産プリンス東京販売(株) 成城砧店	砧 1-9-14	店舗・事務所 自動車修理工場 駐車場	1～2階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.13	CTU・SD	0.34	III		

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載して。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3,4}				安全性の評価 ^{4,5} (Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷
						IS	0.22	q	0.86		Ⅰ	内容	
12113	福島ビル	砦 1-10-1	店舗	店舗棟 1~2階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.22	q	0.86	Ⅰ		
12114	ニックハイム砦	砦 1-10-4	共同住宅	B棟1~7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.62	Ⅲ		
12115	巴ビル	砦 1-17-1	事務所 住宅	1~5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.53	CTU・SD	0.42	Ⅱ		
12116	砦スカイハイツ	砦 1-17-23	共同住宅 事務所	1~9階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.51	Ⅲ		(2016.4.1)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12118	さわやか信用金庫 世田谷支店	砦 3-2-6	店舗 事務所	1~2階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.64	Ⅲ		(2019.4.12)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12119	高橋ビル	砦 3-3-1	住宅 店舗	1~3階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.26	q	1.05	Ⅰ		
12121	ワコー第七大蔵マンション	砦 3-5-1	共同住宅 店舗	1~5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.44	CTU・SD	0.89	Ⅲ		
12131	ハイツ佐野	給田 3-29-10	店舗 事務所 共同住宅	1~4階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.17	q	0.68	Ⅰ		

- 1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。
- 2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載してある。
- 3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。
- 4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。
- 5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。
 - ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
 - ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
 - ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。
- 6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
- 7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物) の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3,4}				安全性の評価 ^{4,5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷
						IS/ISO	0.46	CTU・SD	0.26		内容	実施時期	
12136	第2北烏山ヒミコマンション	給田4-11-1	共同住宅	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.46	CTU・SD	0.26	I		
12139	アルコ駒沢ビル	駒沢1-17-15	店舗住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.53	III		
12140	グランドメゾン駒沢パーク	駒沢1-20-4	共同住宅 店舗 事務所	1～4階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.66	CTU・SD	0.32	II		
				5～10階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.29	I		
12141	グランドメゾン駒沢	駒沢2-12-14	店舗 共同住宅	1～4階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.18	II		
				5～10階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.59	CTU・SD	0.32	II		
12142	グリーンマンション駒沢	駒沢2-16-4	共同住宅 店舗	1～4階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.29	II		
				5～10階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.51	CTU・SD	0.31	II		
12143	シャトレ駒沢	駒沢3-1-3	店舗 住居	1～10階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.49	III		
12145	ハイツグリーングラス	駒沢4-29-10	共同住宅	1～4階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.29	I		

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載して。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物) の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、 、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
						IS/ISO	0.50	CTU・SD	0.30		II	内容		実施時期
12147	ボザール深沢	深沢 8-10-14	共同住宅 店舗 事務所	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.50	CTU・SD	0.30	II		
				地下1階	4-1	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法		IS/ISO	1.31	-	-	III		
12163	桜ヶ丘ビレッジ	桜丘 4-24-23	事務所 共同住宅	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.35	III		
12164	世田谷井上病院	桜丘 4-25-8	病院	1～4階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.62	III		
12166	パラスト桜丘	桜丘 5-33-7	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.37	III		
12168	ヒューリック桜新町ビル	桜新町 1-34-25	事務所	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.63	III		(2012.7.4) 改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12169	三軒茶屋病院	三軒茶屋 1-21-5	病院	A館1～3階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.58	CTU・SD	0.43	III		
				A館4～8階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.62	CTU・SD	0.41	II		
				B館1～3階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.28	III		
				B館4～8階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.44	CTU・SD	0.28	I		

1 建築物の名称の「 - 」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載して。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
						IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.28		Ⅲ	内容		実施時期
12170	第一小川ビル	三軒茶屋 1-21-12	共同住宅 事務所	1～9階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.28	Ⅲ		(2014.9.1)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12171	ハイツ三軒茶屋	三軒茶屋 1-29-13	共同住宅 店舗	1～9階	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	0.58	CT・SD	0.37	Ⅱ		
				10～12階	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)		IS/ISO	0.61	CT・SD	0.42	Ⅱ		
12172	三軒茶屋マンション	三軒茶屋 1-30-9	共同住宅 店舗	1～10階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	IS/ISO	1.04	CTU・SD	0.46	Ⅲ		(2017.1.5)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12175	ライオンズステーションプラザ三軒茶屋	三軒茶屋 1-39-7	共同住宅 店舗	1～12階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.27	Ⅲ		
12178	三菱東京UFJ銀行 世田谷支店	三軒茶屋 2-11-17	事務所	1～4階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.62	Ⅲ		
12192	三軒茶屋スカイハイツ	三軒茶屋 2-48-3	共同住宅	A棟1～3階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非 充腹材の 場合	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.49	Ⅲ		(2020.3.18)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				A棟4～10階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.6	Ⅲ		
12193	フドウ三軒茶屋ハイツ	三軒茶屋 2-49-6	共同住宅 事務所	1～8階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充 腹材の場 合	IS/ISO	0.72	CTU・SD	0.38	Ⅱ		
12435	ビックエコー三軒茶屋駅前店	三軒茶屋 2-13-14	店舗	地下2階、 1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.37	Ⅱ		

1 建築物の名称の「 - 」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・ 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・ 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・ 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}			安全性の評価 ^{4、5} (、 、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷
											内容	実施時期	
12207	学芸大学グリーンハイツ	下馬 6-9-7	共同住宅	A棟 1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.63	CTU・SD	0.38	II		
12208	端浪ビル	下馬 6-10-6	事務所 住宅	1～6階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.12	q	0.52	I		
12217	旭日電気工業株式会社	新町 1-21-12	事務所	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.62	III		(2011.7.27)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12218	ヴィラきしもとビル	新町 1-21-14	共同住宅 事務所	1～3階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.54	CTU・SD	0.33	II		
				4～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.34	CTU・SD	0.83	III		
12219	サンハイツ世田谷	新町 1-35-10	共同住宅・ 店舗	B1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.61	CTU・SD	0.46	II		
12220	桜新町サンハイツ	新町 2-28-2	共同住宅	B棟1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.35	CTU・SD	0.81	III		
12222	成城ハウス	成城 1-8-1	共同住宅	1号棟 1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.63	CTU・SD	0.32	II		
				2号棟 1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.41	CTU・SD	0.23	I		
				3号棟 1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.53	CTU・SD	0.32	II		
				4号棟 1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.36	II		

1 建築物の名称の「 - 」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載しては、

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、 、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
						IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.44		III	内容		実施時期
12223	成城サマリヤマンション	成城 1-9-2	共同住宅	1～4階	12	一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第2次診断法	IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.44	III			
12224	成城排水調整所	成城 3-18-5	下水道処理施設	1～2階	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	IS/ISO	1.78	CT・SD	1.19	III			
12226	成美マンション	瀬田 2-19-26	店舗併用住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.26	I			
12228	京王瀬田マンション	瀬田 2-24-6	共同住宅	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.61	III			(2016.3.31)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12229	ラポール上野毛	瀬田 3-1-8	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.42	CTU・SD	0.26	I			
12230	城南信用金庫 瀬田支店	瀬田 3-3-5	店舗	1～3階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.63	III			
12231	コンド瀬田	瀬田 3-5-12	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.54	III			(2015.3.26)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12232	ニューコーポ中島	瀬田 3-15-9	店舗 共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.50	CTU・SD	0.33	II			
12235	西海陶器 東京支店	瀬田 4-29-11	貸倉庫 店舗	1～5階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.34	q	1.00	II			

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載して。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、 、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
						IS/ISO	係数	CTU・SD	耐力		内容	実施時期		
12236	天野ビル	世田谷 1-11-16	店舗 共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.48	III		(2023.4.26)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新	
12253	世田谷オリンピックマンション	世田谷 4-12-10	店舗 共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.85	CTU・SD	0.48	II			
12254	大場ビル	世田谷 4-20-10	店舗 住宅	1～3階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.05	q	0.25	I			
12260	ライオンズマンション太子堂秋栄	太子堂 1-4-30	店舗 共同住宅	1～3階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.54	CTU・SD	0.34				
				4～8階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)								
12261	ウメ・フィールドビル	太子堂 1-4-36	店舗 事務所 共同住宅	1～4階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.33				
				5～10階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)								
12262	ダイアバレス三軒茶屋	太子堂 1-12-29	共同住宅 店舗 駐車場	1～11階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.04	CTU・SD	0.48				(2017.4.3)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				2～11階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)								
12263	ヴァンヴェール世田谷	太子堂 2-1-1	共同住宅 店舗	1～12階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.50	III		(2017.4.3)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新	

1 建築物の名称の「 - 」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
						IS/ISO	0.55	CTU・SD	0.26		内容	実施時期		
12021	野村三軒茶屋ビル	太子堂 2-15-1	事務所	1～8階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.55	CTU・SD	0.26	II		
12264	青葉病院	太子堂 2-15-2	病院	1～8階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)		IS	0.24	q	0.97	I		
12285	ヒルス大栄	代田 1-9-8	事務所 共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.90	CTU・SD	0.38	II		
12286	世田谷代田サンライズマンション	代田 2-17-15	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.47	II		
12288	代田フラッツ	代田 3-23-38	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.60	III		
12289	啓明宮前橋マンション	代田 3-26-11	共同住宅	1～4階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.17	CTU・SD	0.57	III		(2020.3.31)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				5～8階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.02	CTU・SD	0.64	III		
12290	信誠コーポ	代田 4-1-13	共同住宅	1～10階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.33	I		
12291	代田セントラルマンション	代田 4-1-16	駐車場 共同住宅	1～11階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.28	CTU・SD	0.10	I		
12292	ハマヤビル	代田 4-1-18	共同住宅 店舗	1～4階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.64	CTU・SD	0.31	II		
				5～10階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.37	CTU・SD	0.21	I		
12298	日商岩井第1玉川台マンション	玉川台 1-9-23	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.64	III		

1 建築物の名称の「 - 」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷
						IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.61		内容	実施時期	
12300	東急ドエルアルス田園調布	玉川田園調布 1-9-14	共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.61	III		
12301	田園調布アピタシオン	玉川田園調布 1-11-11	共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.73	CTU・SD	0.45	II		
12303	田園調布フォレストヒルズ	玉川田園調布 1-14-15	共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.62	III		(2015.12.2)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12305	第2田野和レジデンス	玉川田園調布 1-14-19	共同住宅	1～5階	12	一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第2次診断法	IS/ISO	1.2	CTU・SD	0.57	III		
12307	田園メイゾン	玉川田園調布 1-15-14	共同住宅	地下1階、 1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.35	III		
12308	玉川田園調布二丁目ビル	玉川田園調布 2-1-3	事務所	1～4階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.55	CTU・SD	0.33	II		
12313	千歳スカイマンション	千歳台 1-39-16	駐車場 共同住宅	1～3階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.38	CTU・SD	0.29	I		
				4～8階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)							
12316	自由ヶ丘フワーマンション	等々力 1-30-11	共同住宅	地下1階、 1～7階	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」(1990年版)	IS/ISO	0.41	CT・SD	0.24	I		診断回数不明
12317	熊谷ビル	等々力 1-30-14	事務所 共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.36	II		
				6階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	1.14	q	4.56	III		

1 建築物の名称の「 - 」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷
						IS/ISO	0.30	CTU・SD	0.24		内容	実施時期	
12318	ライオンズマンション等々力	等々力1-30-16	共同住宅 店舗	1~7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.30	CTU・SD	0.24	I		
12319	モブラー野本ビル	等々力1-31-10	共同住宅 店舗	地下1階、 1~5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.40	CTU・SD	0.25	I		
12320	ジュネス等々力	等々力1-31-12	共同住宅	1~5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.69	CTU・SD	0.42	II		
12321	等々力QSハイム	等々力1-32-8	店舗・事務所 共同住宅	1~5階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.41	q	0.90			
12323	城南信用金庫 等々力支店・倉庫センター	等々力2-7-2	店舗 倉庫	1~5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.63	III		(2015.11.2)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12324	ホテル大和	等々力2-29-9	旅館	地下1階、 1~5階	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	IS/ISO	0.50	CT・SD	0.50	II		
12325	等々力コーポラス	等々力2-30-7	共同住宅	1~5階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.11	q	0.46	I		
12326	コンフォール等々力	等々力3-14-15	共同住宅 事務所 駐車場	1~7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.49	CTU・SD	0.33	I		
12327	秀和等々力レジデンス	等々力4-18-9	共同住宅	1~7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.33	I		
12328	光和マンション	等々力4-18-12	共同住宅	1~6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.02	CTU・SD	0.62	III		(2015.3.31)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

- ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
- ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
- ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}			安全性の評価 ^{4、5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
										内容	実施時期		
12329	ライオンズマンション尾山台	等々力6-11-11	共同住宅	地下1階、1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.06	CTU・SD	0.63	III		
12330	等々力ビューハイツ	等々力6-11-15	共同住宅	1～8階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.28	I		
12331	宇田川倉庫	等々力6-12-7	倉庫	1～2階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.23	CTU・SD	0.64	III		(2013.11.22)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				3～4階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)							
12332	等々力ハイツ	等々力6-13-10	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.02	CTU・SD	0.39	III		(2014.4.7)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12333	産業能率大学6号館	等々力6-38-15	学校	1～4階	5-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	IS/ISO	1.07	CT・SD	0.68	III		(2018.1.30)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12334	サンフラワー等々力	等々力6-36-12	共同住宅店舗	地下1階、1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.53	CTU・SD	0.30	II		
12335	VIP等々力	等々力6-37-15	共同住宅店舗	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.82	CTU・SD	0.50	II		
12336	パラスト自由が丘	等々力6-38-18	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.32	III		(2014.3.28)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物) の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷
						IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.59		内容	実施時期	
12337	ベルメゾン等々力	等々力7-2-17	共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.59	III		(2015.3.31)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12339	アモー等々力	等々力7-3-4	店舗 共同住宅	地下1階、 1～4階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.02	CTU・SD	0.4	III		(2018.10.5)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12348	野沢サマリヤマンション	野沢2-25-10	共同住宅	1～13階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.40	CTU・SD	0.18	I		
12349	川又ビル	野沢2-26-22	事務所	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.63	CTU・SD	0.48	II		
12351	柿ノ木坂東豊エステート	野沢3-2-8	共同住宅	1～9階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.23	I		
				10～13階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.55	CTU・SD	0.19	II		
12352	エムズビル	野沢3-4-5	共同住宅 店舗	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.04	CTU・SD	0.46	III		
12353	柿の木坂パレス	野沢3-4-18	共同住宅 店舗	1～13階	15	建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。)に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる				III		

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物) の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、 、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
						IS/ISO	0.45	CTU・SD	0.21		I	内容		実施時期
12355	野沢ビューグリーン	野沢 4-15-7	共同住宅	1～5階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.45	CTU・SD	0.21	I		
				6～11階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.45	CTU・SD	0.28	I		
12356	ローヤルハイツのざわ	野沢 4-18-9	共同住宅	1～7階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.10	CTU・SD	0.29	III		
12357	三田野沢コーポ	野沢4-21-13	店舗 共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.31	CTU・SD	0.25	I		
12358	ニュー上馬マンション	野沢 4-23-14	店舗 共同住宅	1～5階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.55	CTU・SD	0.34	II		
				6～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.93	CTU・SD	0.57	II		
12361	新井金属ビル	羽根木 1-6-12	倉庫 共同住宅	1～4階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.31	III		
12362	株式会社大成出版社本社ビル	羽根木 1-7-11	事務所 保育所	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.31	III		
12363	羽根木マンション	羽根木 1-8-1	共同住宅	1～7階 Y方向	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.02	CTU・SD	0.65	III		
				1～7階 X方向	15	建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。)に限る。)に適合するものであることを確認する方法					確認できる	III		

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載して。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称				構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}			安全性の評価 ^{4、5} (、 、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
												内容	実施時期		
12367	パシフィックニュー自由が丘	深沢 1-8-4	店舗事務所 共同住宅	1階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.87	CTU・SD	0.30	II			
				A棟2～3階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.48	III			
				A棟4～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.63	CTU・SD	0.30	II			
				B棟2階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	3.76	CTU・SD	2.28	III			
12376	セブンスターマンション	深沢 8-7-17	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.26	I			
12377	ハイツ深沢	深沢 8-10-12	共同住宅 店舗	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.43	CTU・SD	0.26	I			
12378	千歳船橋オリンピックマンション	船橋 2-7-2	共同住宅	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.50	CTU・SD	0.38	II			
12379	第三千歳船橋ヒミコマンション	船橋 7-20-5	共同住宅	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.44	III			(2017.3.9)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12380	フジハイツ	松原 1-5-5	共同住宅 倉庫	1～4階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.45	CTU・SD	0.37	I			

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・ 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・ 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・ 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷
						IS/ISO	0.44	CTU・SD	0.33		内容	実施時期	
12381	東建ビル	松原 1-38-19	店舗 共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.44	CTU・SD	0.33	I		
12382	レインボー松原	松原 1-39-17	共同住宅	1～2階 Y方向	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.63	CTU・SD	0.79	III		(2016.3.31)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				1～2階 X方向	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.15	CTU・SD	0.33	III		
				3～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.62	III		
12383	パラスト明大前	松原 1-45-7	共同住宅	1～4階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.49	III		(2022.5.13)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				5～10階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.48	III		
12386	グリーンヌ松原(増築部)	松原 1-50-9	共同住宅	1～3階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.04	q	0.19	I		
12387	明大前・ジャマ精工本社ビル	松原 1-51-1	事務所	1～4階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.58	CTU・SD	0.20	II		
12388	明大前フラワーマンション	松原 1-53-5	共同住宅	1～7階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.75	CTU・SD	0.35	II		
				8～14階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.44	CTU・SD	0.27	I		
12389	サンドエル松原	松原 1-56-19	共同住宅	1～3階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.87	CTU・SD	0.25	II		
				4～13階	3-2	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	IS	0.48	q	0.55	II		

1 建築物の名称の「 - 」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物) の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、 、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
						IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.49		III	内容		実施時期
12390	ライオンズマンション松原	松原 2-34-12	共同住宅 店舗 事務所	1～14階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.03	CTU・SD	0.49	III		(2016.3.31)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12391	明大前グランドハイツ	松原 2-38-9	共同住宅	1階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.52	CTU・SD	0.70	III		(2015.3.31)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				Aゾーン 2階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.14	CTU・SD	0.55	III		
				Aゾーン 3～14階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.05	CTU・SD	0.49	III		
				Bゾーン 2階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.40	CTU・SD	0.64	III		
				Bゾーン 3～14階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.49	III		
12392	マンション第一明大前	松原 2-42-12	共同住宅	1～13階X 方向	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	1.20	CTU・SD	0.57	III		
				1～13階Y 方向	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	IS/ISO	0.98	CTU・SD	0.29	II		
12394	マンション第二明大前	松原 3-39-29	共同住宅	1～14階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	鉄骨が非充腹材の場合	IS/ISO	0.53	CTU・SD	0.25	II		
12401	千歳マンション	南烏山 3-13-15	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)		IS/ISO	0.31	CTU・SD	0.19	I		

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載して。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3,4}				安全性の評価 ^{4,5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷
						IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.62		内容	実施時期	
12402	日商岩井南烏山マンション	南烏山 3-13-18	共同住宅	1~7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.62	III		(2020.1.6)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12403	レインボー烏山	南烏山 3-13-21	共同住宅	1~3階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.01	CTU・SD	0.48	III		(2016.3.31)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				4~8階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)							
12404	内藤マンション	南烏山 3-18-12	共同住宅	1~7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.65	CTU・SD	0.41	II		
12405	芦花パレス	南烏山 3-22-16	事務所 共同住宅	1~6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.68	CTU・SD	0.38	II		
12406	佐伯ビル	南烏山 3-22-20	事務所 店舗 住宅	1~4階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.65	III		(2023.1.23)改修工完了により、安全性の評価に係る事項を更新
12407	いづみハイツ芦花公園	南烏山 3-25-11	共同住宅	1~4階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.26	CTU・SD	0.47	III		
				5~9階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)							
12408	大松第1ビル	南烏山 4-28-13	店舗 住宅	1~2階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.65	CTU・SD	0.35	II		
				3~7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)							

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。
 2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載する。
 3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。
 4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。
 5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。
 ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
 ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
 ・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。
 震度6強から7に達する程度の大規模の地震
 いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。
 6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。
 7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷
						IS/ISO	0.65	CTU・SD	0.28		II	内容	
12409	大松第2ビル	南烏山 4-28-14	共同住宅	1～6階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.65	CTU・SD	0.28	II		
12410	烏山コーポピアネーズ	南烏山 6-19-13	共同住宅	1～3階 (y方向)	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	1.68	CTU・SD	0.82	III		(2020.3.12)改修工事完了により、安全性の評価に係る事項を更新
				4～7階 (y方向)	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.89	CTU・SD	1.16	III		
				1～7階 (x方向)	15	建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。)に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる				III		
12411	ドミール烏山	南烏山 6-19-18	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.30	CTU・SD	0.23	I		
12412	セラグリオ烏山	南烏山 6-25-11	共同住宅 店舗	1～2階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.60	CTU・SD	0.25	II		
				3～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.46	CTU・SD	0.34	I		
12415	テイト烏山	南烏山 6-32-6	事務所 共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.88	CTU・SD	0.31	II		
12417	ヴィレッジコート若林	若林 1-18-6	共同住宅 店舗	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	0.48	CTU・SD	0.14	I		
12418	光ビル	若林 2-17-7	事務所 共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.09	CTU・SD	0.65	III		
12419	マンションサンライズ	若林 2-21-6	共同住宅	1～5階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.00	CTU・SD	0.60	III		

1 建築物の名称の「 - 」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。

要安全確認計画記載建築物(特定緊急輸送道路沿道建築物)の診断結果の公表

・建築物の耐震改修の促進に関する法律第9条の規定に基づき、耐震診断の結果を公表します。

[平成30年03月29日公表]
[令和05年07月31日更新]

No.	建築物の名称 ¹	建築物の位置 ²	建築物の用途	耐震診断の方法の名称		構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価結果 ^{3、4}				安全性の評価 ^{4、5} (、 、)	耐震改修等の予定 ⁶		備考 ⁷	
						IS/ISO	1.1	CTU・SD	0.67		内容	実施時期		
12422	秀和若林レジデンス	若林 2-37-9	共同住宅	1～7階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.1	CTU・SD	0.67	III			
12425	若林ヴィラージュ	若林 3-15-1	店舗 共同住宅	1～7階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.55	CTU・SD	0.3	I			
12426	若林ハイホーム	若林 3-15-3	共同住宅	A棟 1～12階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.41	CTU・SD	0.20	I			
12427	三井住友銀行 世田谷西支店	若林 3-16-3	事務所	1～3階	5-5	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1997年版)	IS/ISO	1.81	CT・SD	0.50	III			
12428	若林コンド	若林 4-1-9	共同住宅 店舗 駐車場	地下1階、 1階～10階	5-6	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2009年版)	IS/ISO	0.98	CTU・SD	0.41	II			若林コンド管理組合から提出された耐震診断実施結果報告書の添付書類より、「補強後の総合所見：補強後の第2次診断および第3次診断の結果から、本建築物の耐震性能を確保できたものと判断する。」
12432	第二松翠ビル	若林 4-23-11	店舗 共同住宅 事務所	1～3階	5-3	一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	IS/ISO	1.13	CTU・SD	0.31	III			

1 建築物の名称の「-」は、名称がない個人住宅等である。

2 建築物の位置については、報告された地名地番又は住宅表示のいずれかで記載している。

3 地震に対する安全性の評価の結果については、建築物の各階・各方向の最小の値(ただし、階数に含まれない塔屋の値は除く。)を記載している。

4 建築物の安全性の評価に用いる係数(Z、Rt、G、U)は備考欄に記載がない場合は1.0である。なお、1.0以外の場合は、建築物の所有者から報告された数値を備考欄に記載している。

5 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性については、建築物の所有者から報告された耐震診断の結果を平成27年12月11日国住指第3435号別表に当てはめたものである。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。

・大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

震度6強から7に達する程度の大規模の地震

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対して損傷が生じるおそれは少なく、倒壊するおそれはないとされている。

6 耐震改修等の予定は、具体的な実施時期が報告された場合のみ記載している。

7 所有者が耐震改修実施済であることの公表を希望する場合、備考に記載している。